

**第3期新宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略
人口ビジョン**

福岡県 新宮町
令和7年12月

改訂のポイント

令和 5 (2023) 年 12 月に国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来推計人口 (令和 5 年推計)」が公表されました。この推計は、令和 2 (2020) 年の国勢調査を基に、令和 32 (2050) 年までの 30 年間にわたる 5 年ごとの将来人口となっており、令和 32 (2050) 年の新宮町の人口は、33,806 人と推計されております。

第 2 期新宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンに掲げる令和 32 (2050) 年の推計値 34,410 人に比べ、604 人の減となっております。

このことから、改めて本町の人口の現状把握を行い、今後の将来像を再確認するため、改訂するものです。

目次

はじめに.....	1
I. 新宮町人口ビジョン.....	2
1. 新宮町の現状と課題.....	2
1-1 人口動向.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 行政区別人口分析.....	7
1-2 産業構造.....	14
(1) 産業構造.....	14
2. 人口ビジョン.....	19
(1) 国・福岡県の人口の展望.....	19
(2) 新宮町の人口の展望.....	20
(3) 将来展望.....	22

はじめに

急激な人口減少・少子高齢化が進展する中、国は、平成 26（2014）年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、令和元（2019）年 12 月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元（2019）年改訂版）」及び「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が改訂され、長期の人口展望ならびに地方創生の方向性が示されました。

令和 4（2022）年 12 月 23 日には、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和 5（2023）年度を初年度とする 5 か年の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。そして、デジタル行財政改革の動きや当面の重点検討課題に掲げた施策の進捗状況、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（令和 5（2023）年推計）」等を踏まえ、総合戦略を改訂し、令和 5（2023）年 12 月 26 日に閣議決定されました。

その後、令和 6（2024）年 10 月に、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置し、同年 12 月 24 日には、「地方創生 2.0 の『基本的な考え方』」を決定しました。この『基本的な考え方』の中で、今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくことが示されました。

新宮町においても、これら国の方針を踏まえ、改めて本町の人口分析を行い、令和 42（2060）年までの人口の長期展望を取りまとめました。

新宮町の人口目標

**新宮町は、
令和 42（2060）年に将来人口 33,000 人
を確保することを目標とします**

I. 新宮町人口ビジョン

1. 新宮町の現状と課題

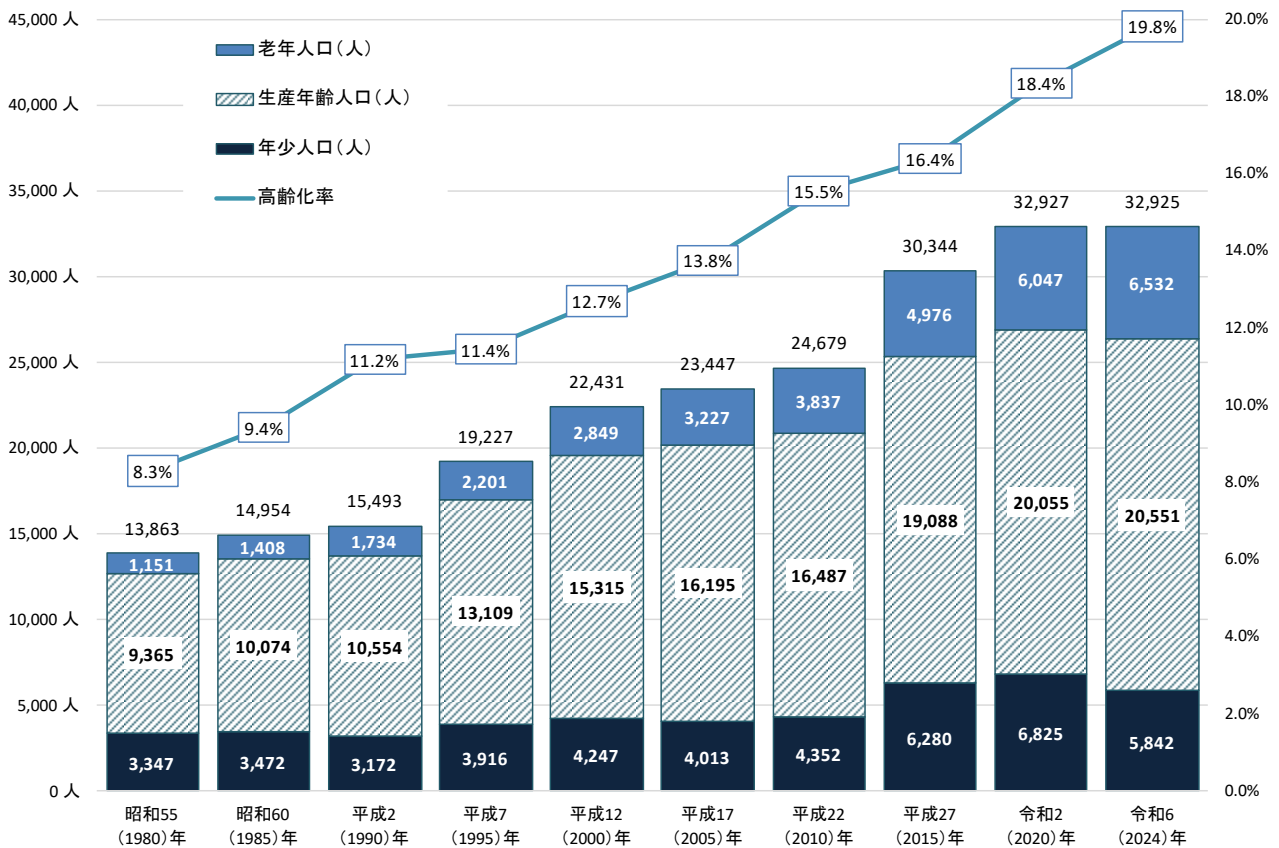
1-1 人口動向

(1) 総人口の推移

① 人口・高齢化の推移

本町の人口は昭和 55 (1980) 年からニュータウン開発などの影響を受け、増加を続け、令和 6 (2024) 年には 32,925 人となっており、今後も、人口増加が見込まれています。

高齢化率は昭和 55 (1980) 年では 8.3%でしたが、年々上昇し、令和 6 (2024) 年では 19.8%と約 2.4 倍になっています。



総務省「昭和 55(1980)年～令和 2(2020)国勢調査」

新宮町「令和 6(2024)年 9 月 30 日付住民基本台帳」

※年少人口…0～14 歳の人口、生産年齢人口…15～64 歳の人口、老年人口…65 歳以上の人口

※総人口に年齢不詳人口も含む

② 期間合計特殊出生率の推移

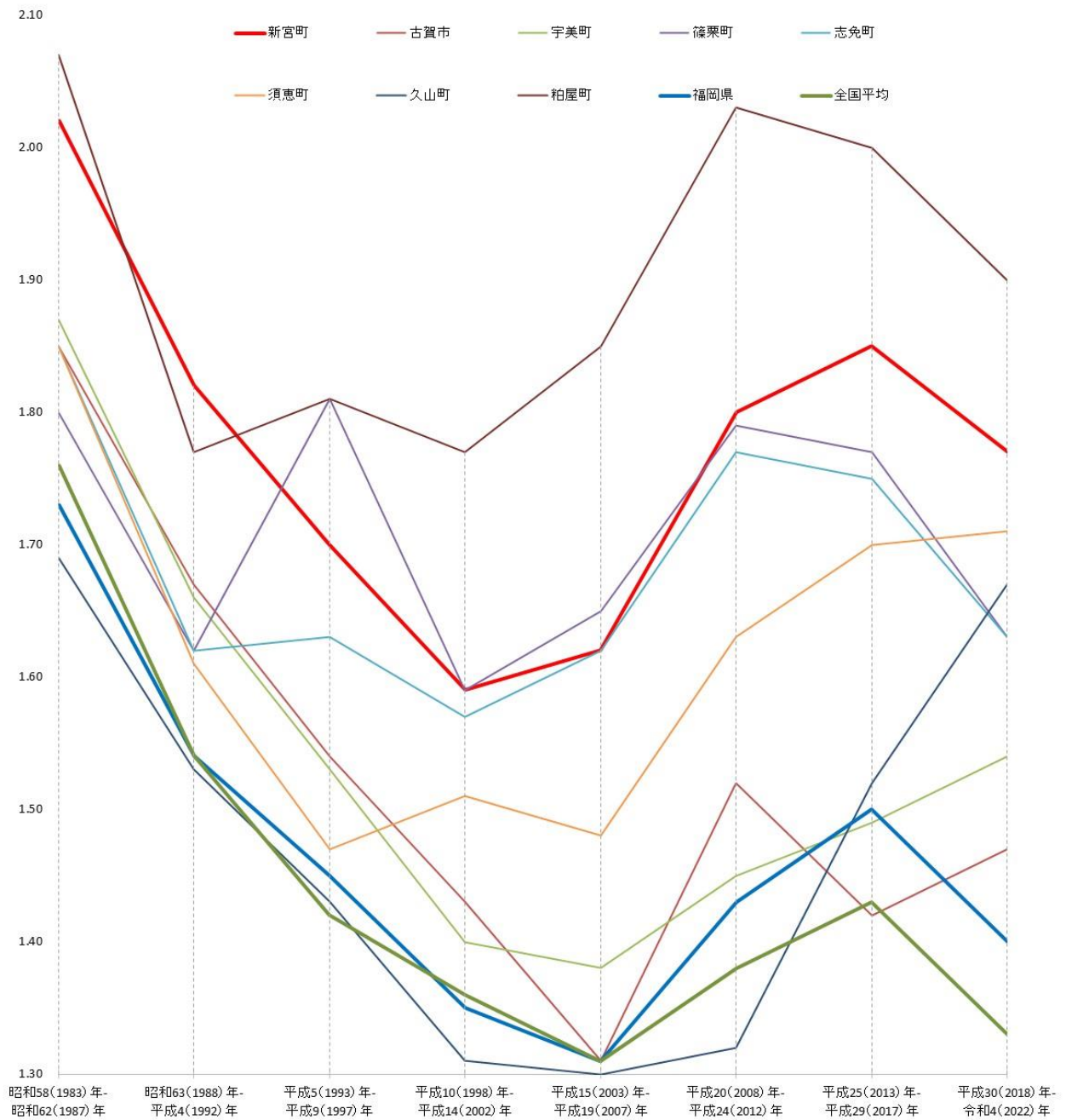
新宮町の期間合計特殊出生率は、昭和 58（1983）年－昭和 62（1987）年期の 2.02 をピークに徐々に低下し、平成 10（1998）年－平成 14（2002）年期には 1.59 まで低下しました。その後は 3 期連続で上昇を続け、平成 25（2013）年－平成 29（2017）年期には 1.85 まで回復しましたが、平成 30（2018）年－令和 4（2022）年期には 1.77 に低下しています。

周辺市町村と比較すると、平成 30（2018）年－令和 4（2022）年期の期間合計特殊出生率では、粕屋町の 1.90 に次いで高い値となっています。

年	昭和 58	昭和 63	平成 5	平成 10	平成 15	平成 20	平成 25	平成 30	
	(1983)年 －昭和 62 (1987)年	(1988)年 －平成 4 (1992)年	(1993)年 －平成 9 (1997)年	(1998)年 －平成 14 (2002)年	(2003)年 －平成 19 (2007)年	(2008)年 －平成 24 (2012)年	(2013)年 －平成 29 (2017)年	(2018)年 －令和 4 (2022)年	
新宮町	2.02	1.82	1.70	1.59	1.62	1.80	1.85	1.77	
周辺自治体	古賀市	1.85	1.67	1.54	1.43	1.31	1.52	1.42	1.47
	宇美町	1.87	1.66	1.53	1.40	1.38	1.45	1.49	1.54
	篠栗町	1.80	1.62	1.81	1.59	1.65	1.79	1.77	1.63
	志免町	1.85	1.62	1.63	1.57	1.62	1.77	1.75	1.63
	須恵町	1.85	1.61	1.47	1.51	1.48	1.63	1.70	1.71
	久山町	1.69	1.53	1.43	1.31	1.30	1.32	1.52	1.67
	粕屋町	2.07	1.77	1.81	1.77	1.85	2.03	2.00	1.90
福岡県	1.73	1.54	1.45	1.35	1.31	1.43	1.50	1.40	
全国平均	1.76	1.54	1.42	1.36	1.31	1.38	1.43	1.33	

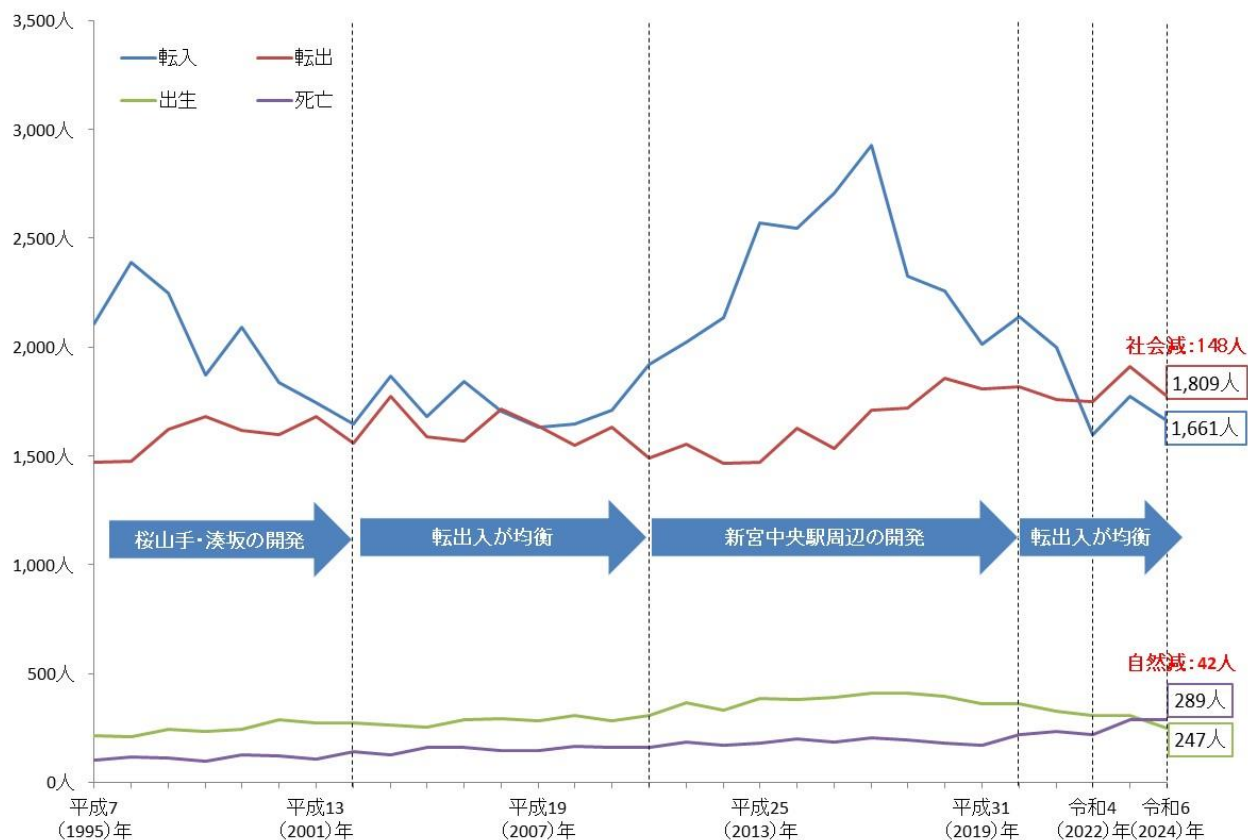
厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※合計特殊出生率は15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの平均数を示す



③ 出生数・死亡数 / 転入数・転出数の推移

出生や死亡による自然増減と、転入や転出による社会増減について見ると、平成 31 (2019) 年時点での社会増は 205 人、自然増が 193 人と合計 398 名の人口増加傾向にありましたが、新宮中央駅周辺の開発が落ち着いてからは、令和 4 (2022) 年時点では転入よりも転出が超過し、令和 6 年 (2024) 年には死亡が出生を上回る結果となり、人口減少傾向が見られるようになりました。

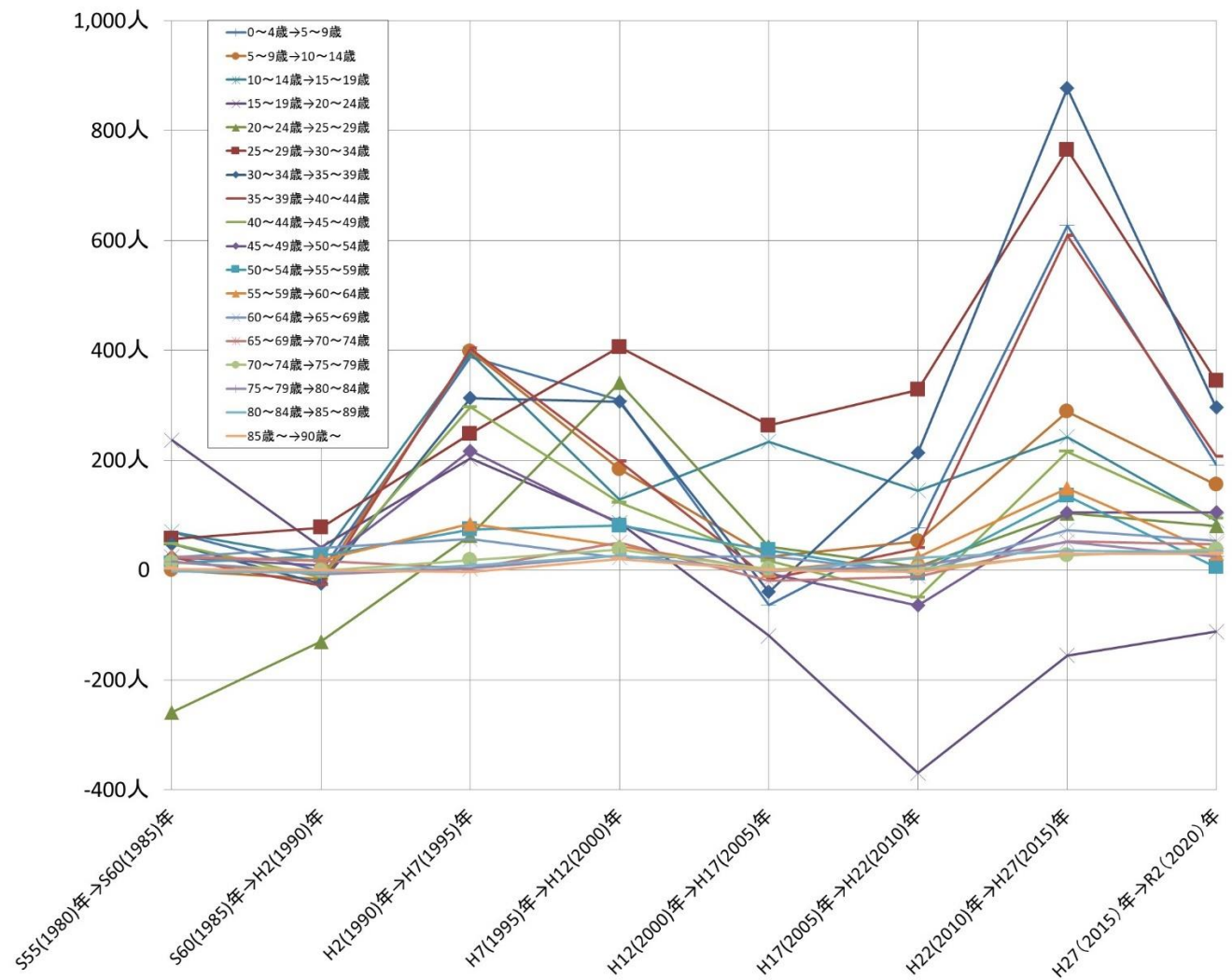


総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

④ 年齢階級別人口移動の状況

年齢階級別人口移動の状況を見ると、平成 22（2010）年～平成 27（2015）年期の人口移動において 20 歳代後半から 40 歳代とともに 10 歳未満が大幅な転入超過となっており、子育て世代の転入が多かったことが伺えます。

一方で、平成 12（2000）年以降、10 歳代後半から 20 歳代前半の年代が転出超過となっており、高校卒業後、進学や就職を機に町外へ転出しているものと推察されます。



	0～4歳 ↓ 5～9歳	5～9歳 ↓ 10～14歳	10～14歳 ↓ 15～19歳	15～19歳 ↓ 20～24歳	20～24歳 ↓ 25～29歳	25～29歳 ↓ 30～34歳	30～34歳 ↓ 35～39歳	35～39歳 ↓ 40～44歳	40～44歳 ↓ 45～49歳	45～49歳 ↓ 50～54歳	50～54歳 ↓ 55～59歳	55～59歳 ↓ 60～64歳	60～64歳 ↓ 65～69歳	65～69歳 ↓ 70～74歳	70～74歳 ↓ 75～79歳	75～79歳 ↓ 80～84歳	80～84歳 ↓ 85～89歳	85歳～ ↓ 90歳～
S55(1980)年 → S60(1985)年	69	0	70	237	-259	57	48	23	48	24	13	25	24	24	14	16	-2	3
S60(1985)年 → H2(1990)年	-2	-16	22	41	-130	77	-24	-27	-13	9	26	18	41	17	-1	-7	-5	0
H2(1990)年 → H7(1995)年	388	399	394	203	63	248	313	403	297	217	74	84	56	3	19	3	9	-4
H7(1995)年 → H12(2000)年	309	184	129	87	341	406	307	198	123	85	81	44	23	50	38	27	27	21
H12(2000)年 → H17(2005)年	-64	24	234	-120	43	264	-39	-16	17	-6	36	-0	26	-19	2	-1	-3	0
H17(2005)年 → H22(2010)年	76	53	145	-369	6	328	213	40	-50	-64	-6	24	-4	-12	3	7	22	-3
H22(2010)年 → H27(2015)年	627	289	243	-155	103	765	878	609	216	105	135	149	73	52	27	51	35	30
H27(2015)年 → R2(2020)年	192	156	90	-112	81	344	296	207	93	105	5	31	54	47	39	25	34	30

(2) 行政区別人口分析

① 新宮町における行政区の現状

本町は 25 行政区に分かれており、それぞれの行政区で形成年代が異なるために、その人口構成にも大きな差が出ています。



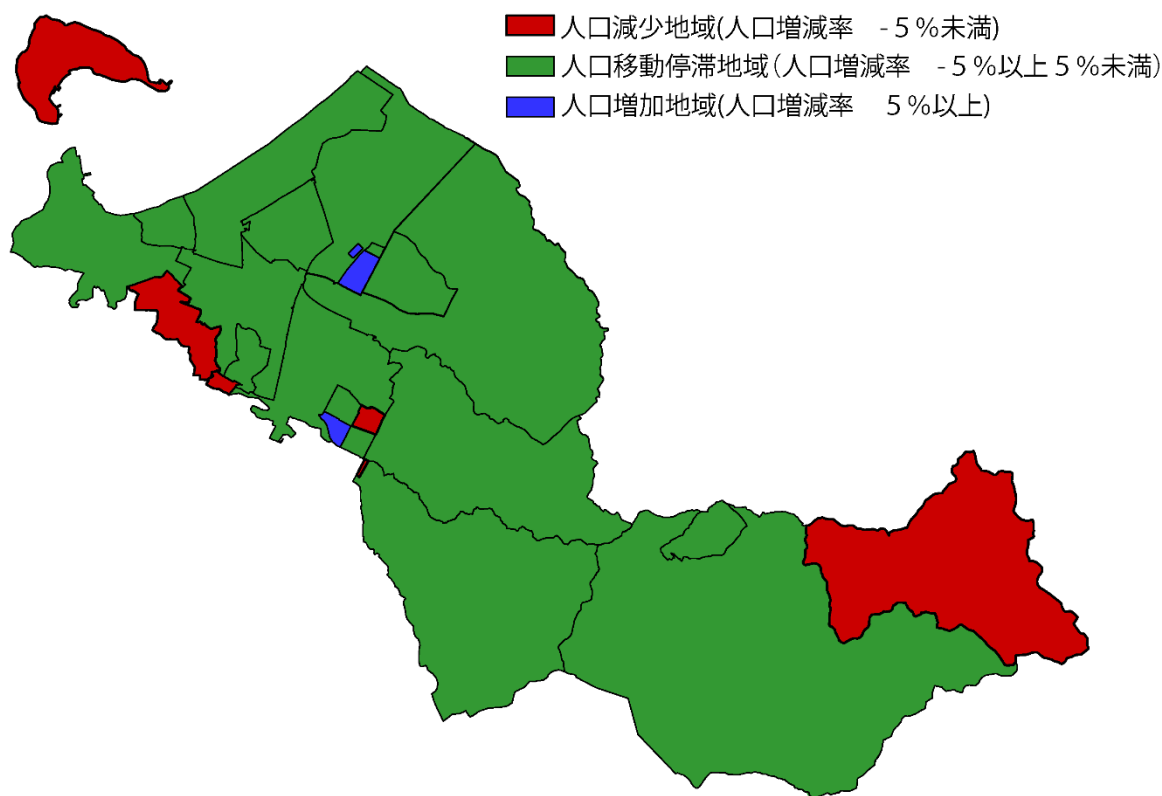
② 行政区別人口・高齢化率の状況

令和 6 (2024) 年における行政区別総人口では、「上府区 (4,317 人)」が最も多く、最も少ない「的野区 (65 人)」との間に 4,252 人の差があります。平成 31 (2019) 年ー令和 6 (2024) 年期の人口増加率については、「中央駅西区 (16.2%)」が最も高く、「原上区 (-4.8%)」、「ファーネスト新宮区 (-5.3%)」、「三代区 (-3.0%)」、「下府 1 区 (-4.2%)」、「杜の宮区 (-3.3%)」などが人口減少に転じた他、「夜白 4 区 (-11.4%)」、「的野区 (-9.7%)」、「花立花区 (-3.6%)」、離島である「相島区 (-15.5%)」や平成元年頃に新興住宅地などとして開発された「湊坂区 (-6.6%)」、「パークシティ区 (-6.0%)」、「桜山手区 (-4.7%)」などのように人口減少が進行している区もみられます。

高齢化率は、「杜の宮区 (4.1%)」が最も低くなっています。また、「相島区」や東部地域を中心に、福岡県の平均である 28.13% (令和 6 年 10 月 1 日時点) を上回る地域がみられます。特に「相島区 (56.9%)」は行政区の中で高齢化率が最も高くなっており、「桜山手区 (50.4%)」と「湊坂区 (46.1%)」では高齢化の進行が顕著になっています。

年少人口の増減率では、町全域で -14.5% と減少し、多くの行政区で減少傾向にあり、少子化の影響が見られます。

1) 行政区別の人口増減率（令和6（2024）年-平成31（2019）年）



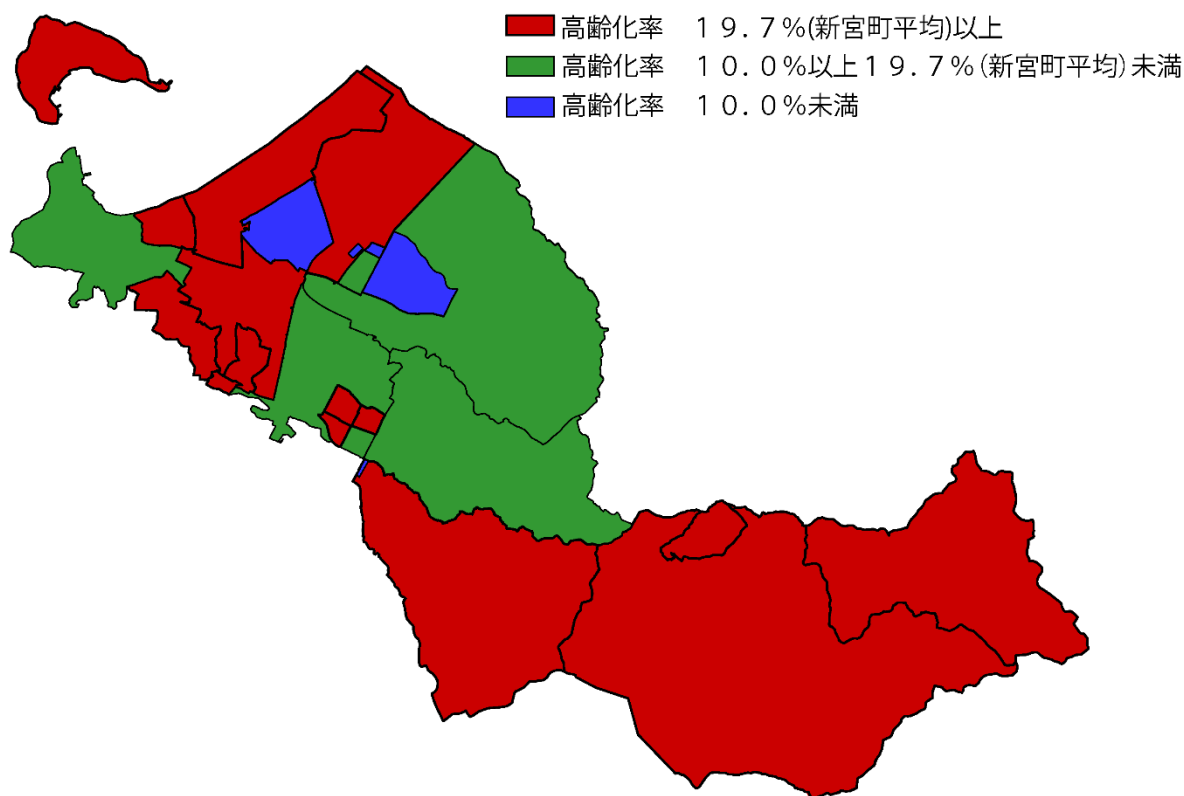
地区名	総人口(人)			
	平成31 (2019)年	令和6 (2024)年	令和6年－ 平成31年	人口増減率
的野	72	65	-7	-9.7%
立花口	658	664	6	0.9%
花立花	797	768	-29	-3.6%
原上	793	755	-38	-4.8%
ファーネスト新宮	472	447	-25	-5.3%
三代	2,196	2,131	-65	-3.0%
上府	4,298	4,317	19	0.4%
中央駅前	1,596	1,586	-10	-0.6%
中央駅西	1,297	1,507	210	16.2%
よつば	934	957	23	2.5%
(仮称)アールハリス新宮	-	325	-	-
緑ヶ浜	2,515	2,555	40	1.6%
夜臼1	4,218	4,251	33	0.8%
夜臼2	798	786	-12	-1.5%

地区名	総人口(人)			
	平成31 (2019)年	令和6 (2024)年	令和6年－ 平成31年	人口増減率
夜臼3	296	312	16	5.4%
夜臼4	607	538	-69	-11.4%
下府1	2,384	2,285	-99	-4.2%
下府2	1,472	1,506	34	2.3%
杜の宮	2,841	2,747	-94	-3.3%
桜山手	768	732	-36	-4.7%
湊坂	1,663	1,554	-109	-6.6%
パークシティ	300	282	-18	-6.0%
新宮	717	722	5	0.7%
湊	932	971	39	4.2%
相島	258	218	-40	-15.5%
未定	34	45	11	32.4%
新宮町全域	32,916	33,026	-215	-0.7%

新宮町「住民基本台帳」

※人口は当該年の3月31日時点の値

2) 行政区別の高齢化率（令和6（2024）年）



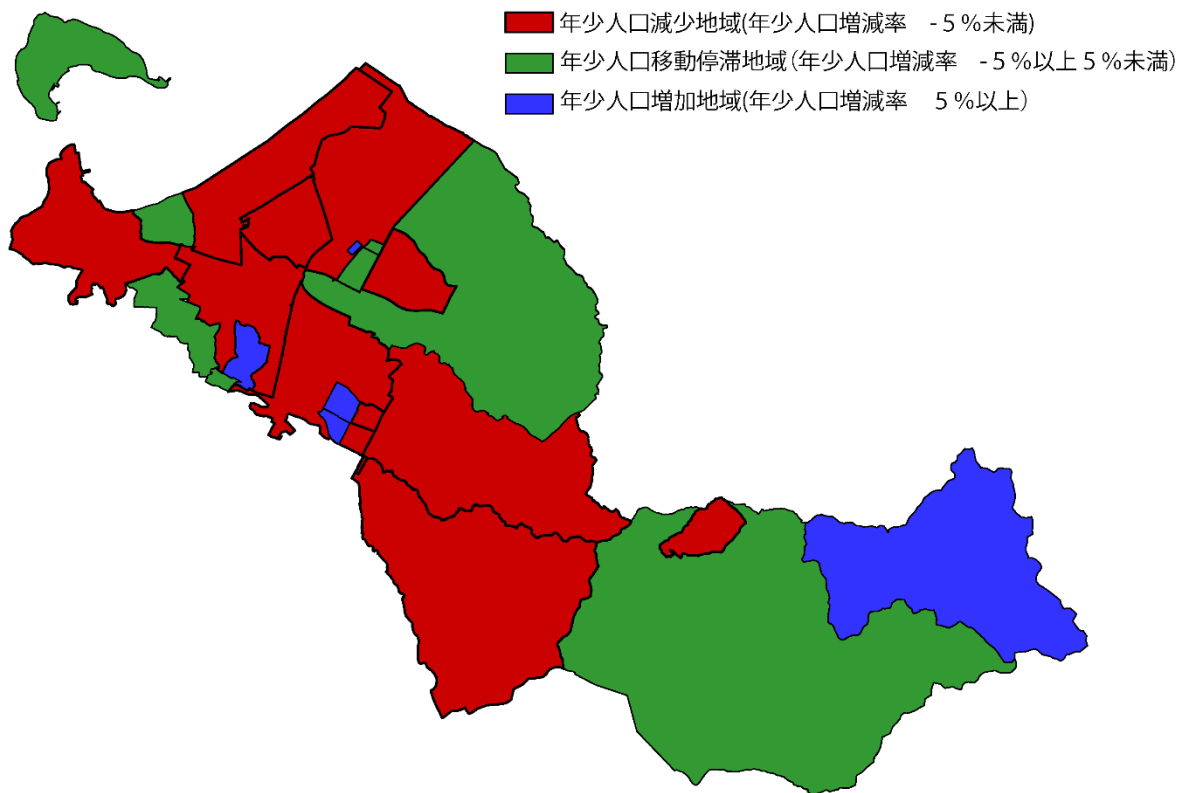
地区名	高齢化率			
	平成31 (2019)年	令和6 (2024)年	令和6年 -平成31 年	町平均との差(平成31年)
的野	36.1%	35.4%	-0.7%	15.7%
立花口	36.6%	34.3%	-2.3%	14.6%
花立花	19.7%	23.2%	3.5%	3.5%
原上	25.7%	28.6%	2.9%	8.9%
ファースト新宮	5.3%	7.6%	2.3%	-12.1%
三代	16.9%	18.5%	1.6%	-1.2%
上府	16.2%	16.5%	0.3%	-3.2%
中央駅前	6.3%	9.0%	2.7%	-10.8%
中央駅西	9.4%	10.7%	1.3%	-9.0%
よつば	4.7%	6.5%	1.8%	-13.2%
(仮称)アーバンハルス新宮	-	5.2%	-	-14.5%
緑ヶ浜	20.6%	19.9%	-0.7%	0.2%
夜臼1	14.7%	15.9%	1.1%	-3.9%
夜臼2	27.6%	25.2%	-2.4%	5.5%

地区名	高齢化率			
	平成31 (2019)年	令和6 (2024)年	令和6年 -平成31 年	町平均との差(令和6年)
夜臼3	33.4%	28.8%	-4.6%	9.1%
夜臼4	13.2%	22.7%	9.5%	2.9%
下府1	23.2%	25.5%	2.4%	5.8%
下府2	27.9%	27.6%	-0.3%	7.9%
杜の宮	2.1%	4.1%	2.0%	-15.6%
桜山手	37.2%	50.4%	13.2%	30.7%
湊坂	33.3%	46.1%	12.9%	26.4%
パークシティ	14.3%	24.5%	10.1%	4.7%
新宮	28.3%	29.1%	0.8%	9.4%
湊	13.2%	14.2%	1.0%	-5.5%
相島	62.0%	56.9%	-5.1%	37.2%
未定	14.7%	37.8%	23.1%	18.1%
新宮町全域	18.0%	19.7%	1.7%	-

新宮町「住民基本台帳」

※高齢化率は当該年の3月31日時点の値

3) 行政区別の年少人口増加率（令和6（2024）年-平成31（2019）年）



地区名	年少人口(人)			
	平成31 (2019)年	令和6 (2024)年	令和6年 -平成31 年	年少人口 増減率
的野	2	4	2	100.0%
立花口	61	59	-2	-3.3%
花立花	125	79	-46	-36.8%
原上	114	92	-22	-19.3%
ファースト新宮	132	74	-58	-43.9%
三代	394	345	-49	-12.4%
上府	838	829	-9	-1.1%
中央駅前	518	378	-140	-27.0%
中央駅西	422	432	10	2.4%
よつば	301	292	-9	-3.0%
(仮称)アールハルス新宮	-	113	-	-
緑ヶ浜	640	517	-123	-19.2%
夜臼1	814	761	-53	-6.5%
夜臼2	134	143	9	6.7%

地区名	年少人口(人)			
	平成31 (2019)年	令和6 (2024)年	令和6年 -平成31 年	年少人口 増減率
夜臼3	42	49	7	16.7%
夜臼4	62	52	-10	-16.1%
下府1	401	329	-72	-18.0%
下府2	259	241	-18	-6.9%
杜の宮	1,066	674	-392	-36.8%
桜山手	54	63	9	16.7%
湊坂	120	119	-1	-0.8%
パークシティ	26	25	-1	-3.8%
新宮	112	113	1	0.9%
湊	215	188	-27	-12.6%
相島	18	18	0	0.0%
未定	2	2	0	0.0%
新宮町全域	6,872	5,991	-994	-14.5%

新宮町「住民基本台帳」

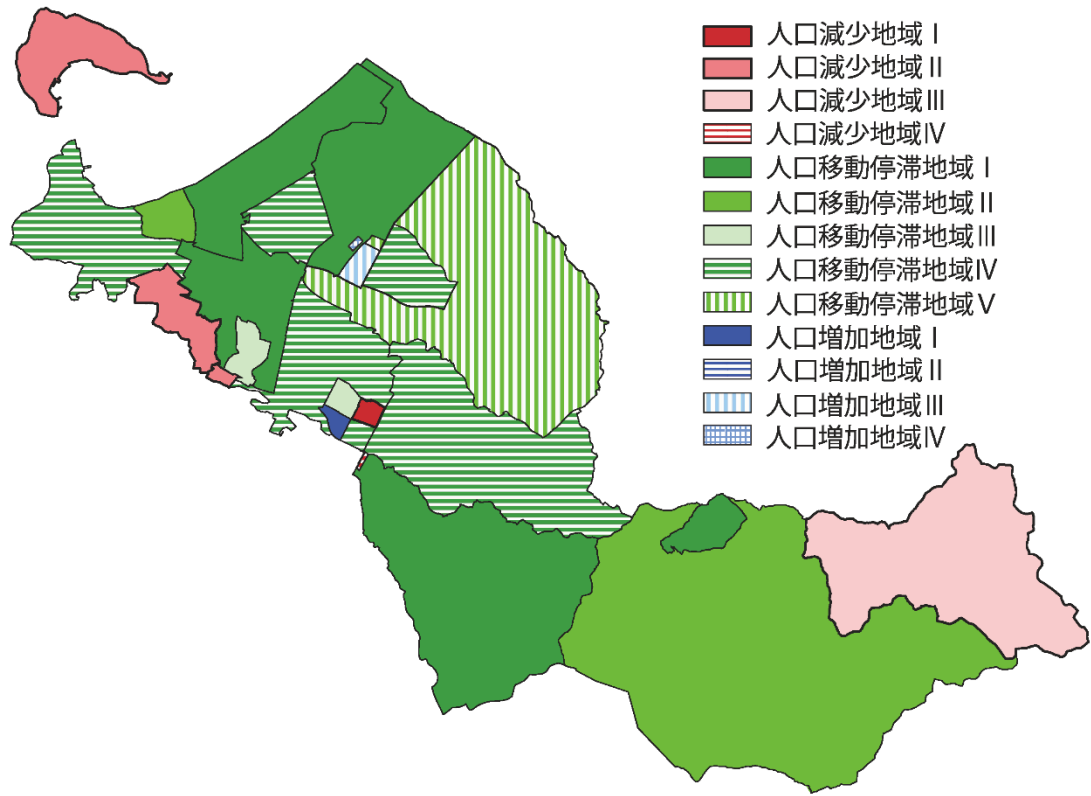
※年少人口は当該年の3月31日時点の値

③ 人口・高齢化率による行政区の分類

総人口、高齢化率及び年少人口の現状を踏まえ、本町の行政区を下記の3つに分類します。

区分	分類	総人口	高齢化率	年少人口	地区	説明
人口減少地域	I	減少	高	減少	夜臼4	総人口・年少人口がともに減少し、高齢化率が町平均を上回っており、少子高齢化が進行している地域
	II	減少	高	均衡	湊坂 パークシティ 相島	年少人口は均衡状態にあるが、高齢化が進行し、生産年齢人口が減少している地域
	III	減少	高	増加	的野	年少人口は増加しているものの、高齢化率が町平均を上回っており、高齢化が進行している地域
	IV	減少	低	減少	ファースト新宮	高齢化率は町平均を下回っているが、少子化により人口が減少している地域
人口移動停滞地域	I	均衡	高	減少	花立花 原上 緑ヶ浜 下府1 下府2	総人口は均衡状態にあるものの、年少人口が減少傾向にあり、少子高齢化が進行している地域
	II	均衡	高	均衡	立花口 新宮	総人口・年少人口がともに均衡状態にあり、人の動きがあまり見られない中、高齢化が進行している地域
	III	均衡	高	増加	夜臼2 桜山手	高齢化率は町平均を上回るものの、年少人口が増加傾向にあり、幅広い世代が居住している地域
	IV	均衡	低	減少	三代 中央駅前 夜臼1 杜の宮 湊	高齢化率は町平均を下回るものの、年少人口が減少傾向にあり、生産年齢人口が中心となっている地域
	V	均衡	低	均衡	上府 よつば	高齢化率は町平均を下回っているが、総人口・年少人口がともに均衡状態で、人の動きがあまり見られない地域
人口増加地域	I	増加	高	増加	夜臼3	高齢化率は町平均を上回るものの、総人口・年少人口はともに増加傾向にあり、居住年数や年齢構成の幅が広がっている地域
	II	増加	低	増加	該当なし	総人口・年少人口がともに増加し、高齢化率が町平均を下回っており、今後も一定期間人口の増加が見込まれる地域
	III	増加	低	均衡	中央駅西	年少人口の増加率は低いものの、高齢化率は町平均を下回っており、生産年齢人口を中心に一定数の人口増加がみられる地域
	IV	—	—	—	(仮称)アバンパル新宮	平成31年以降に新設された地域

※総人口・年少人口の区分は増加(+5%以上)、均衡(+5%未満、-5%以上)、減少(-5%未満)の3区分。高齢化率については町平均(19.7%)を基準としている



(参考) 人口・高齢化率による行政区の分類の推移

区分	分類	総人口	高齢化率	年少人口	平成31年	令和6年
人口減少地域	I	減少	高	減少	的野 湊坂 相島	夜臼4
	II	減少	高	均衡	該当なし	湊坂 パークシティ 相島
	III	減少	高	増加	新宮	的野
	IV	減少	低	減少	夜臼4 パークシティ	ファーネスト新宮
人口移動停滞地域	I	均衡	高	減少	下府1	花立花 原上 緑ヶ浜 下府1 下府2
	II	均衡	高	均衡	該当なし	立花口 新宮
	III	均衡	高	増加	原上 夜臼3 桜山手	夜臼2 桜山手
	IV	均衡	低	減少	花立花 ファーネスト新宮	三代 中央駅前 夜臼1 杜の宮 湊
	V	均衡	低	均衡	該当なし	上府 よつば
人口増加地域	I	増加	高	増加	立花口 夜臼2 下府2	夜臼3
	II	増加	低	増加	三代 上府 中央駅前 中央駅西 緑ヶ浜 夜臼1 杜の宮 湊	該当なし
	III	増加	低	均衡	該当なし	中央駅西
	IV	—	—	—	よつば	(仮称)アーバンパレス新宮

※(仮称)アーバンパレス新宮は令和2(2020)年に新設

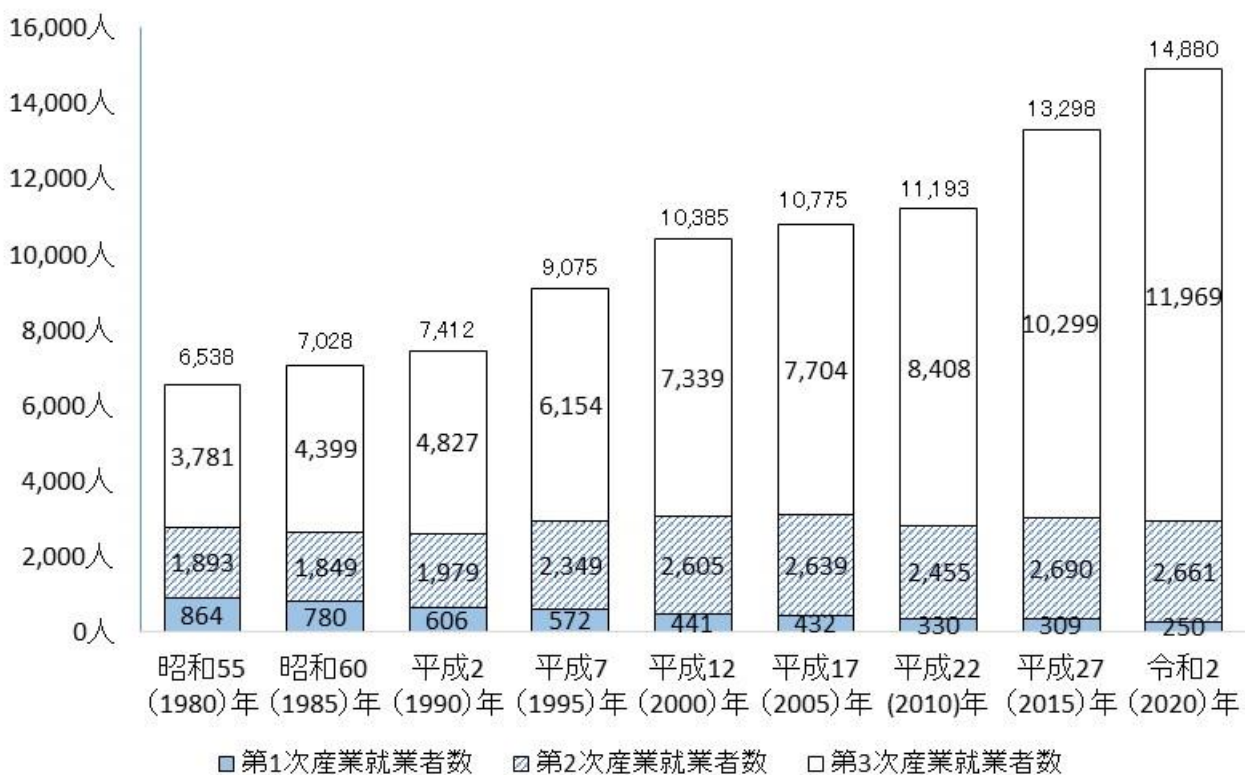
1-2 産業構造

(1) 産業構造

① 産業3部門別就業者数の推移

本町に居住する就業者の数は昭和55(1980)年以降も増加傾向にあり、令和2(2020)年時点で14,880人となっています。部門別にみると第3次産業就業者の割合が80.4%で全国平均(72.8%)を上回っていますが、第1次産業就業者の割合は全国平均を1.8ポイント、第2次産業就業者の割合は5.8ポイント下回っています。

就業者数の推移では、第2次産業就業者数はほぼ横ばいですが、第3次産業就業者数が増加する一方、第1次産業就業者数は減少を続けています。



調査年度	昭和55 (1980)年	昭和60 (1985)年	平成2 (1990)年	平成7 (1995)年	平成12 (2000)年	平成17 (2005)年	平成22 (2010)年	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	【参考】全国 平成27 (2015)年	【参考】全国 令和2 (2020)年
産業就業者数	6,538	7,028	7,412	9,075	10,385	10,775	11,193	13,298	14,880	55,757,100	55,901,573
第1次産業就業者数	864	780	606	572	441	432	330	309	250	2,221,699	1,962,762
第2次産業就業者数	1,893	1,849	1,979	2,349	2,605	2,639	2,455	2,690	2,661	13,920,834	13,259,479
第3次産業就業者数	3,781	4,399	4,827	6,154	7,339	7,704	8,408	10,299	11,969	39,614,567	40,679,332
第1次産業就業者割合	13.2%	11.1%	8.2%	6.3%	4.2%	4.0%	2.9%	2.3%	1.7%	4.0%	3.5%
第2次産業就業者割合	29.0%	26.3%	26.7%	25.9%	25.1%	24.5%	21.9%	20.2%	17.9%	25.0%	23.7%
第3次産業就業者割合	57.8%	62.6%	65.1%	67.8%	70.7%	71.5%	75.1%	77.4%	80.4%	71.0%	72.8%

② 産業大分類別就業者数

町内に住む就業者を産業大分類別に見ると、21.01%が「卸売業，小売業」分野に従事しています。次いで「医療，福祉」の13.78%、「製造業」の12.23%となっています。

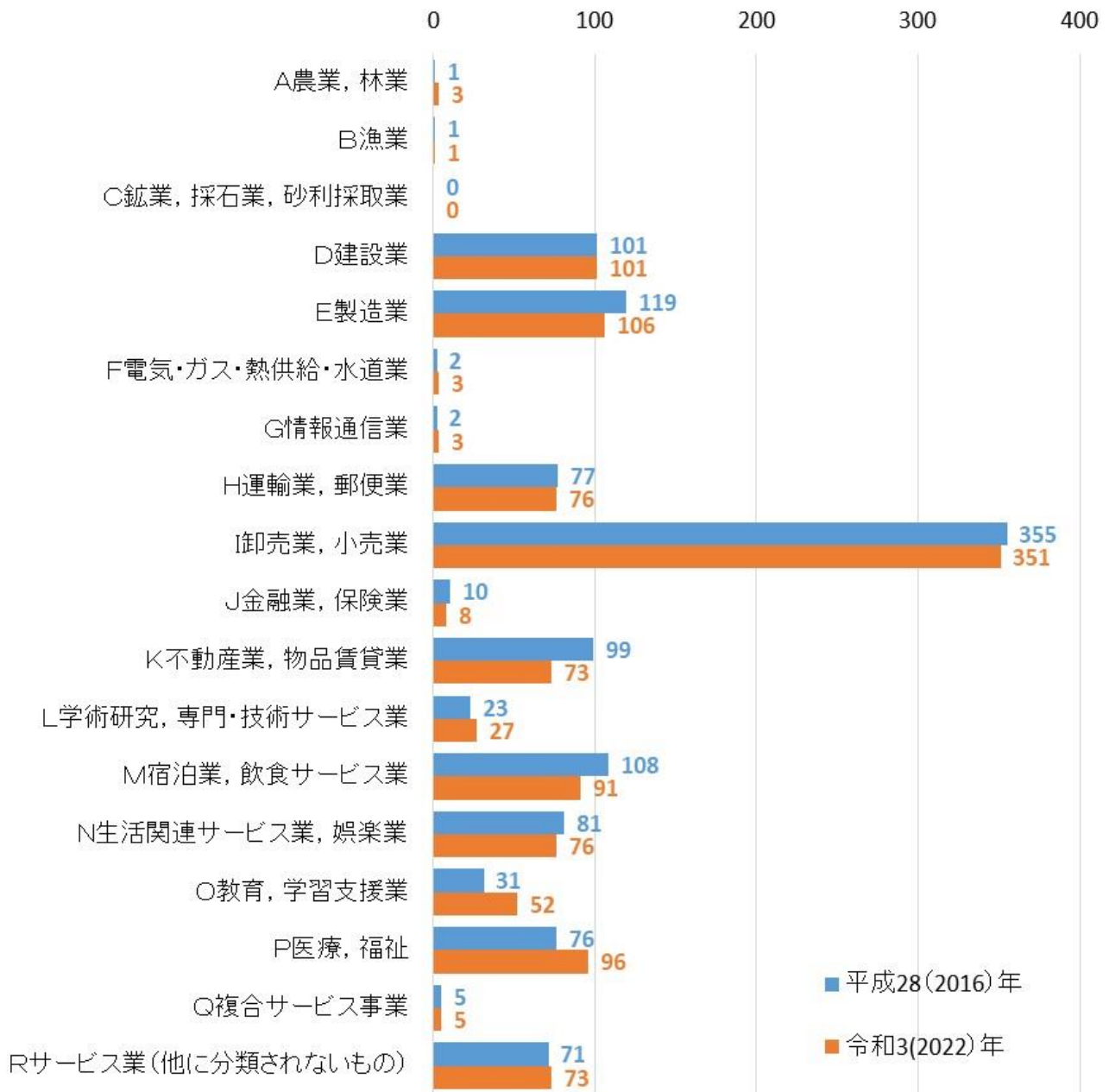
		就業者数	割合	(参考値)全国	
産業大分類別就業者数	第1次産業	A 農業，林業	202	1.47%	3.18%
		うち農業	201	1.46%	3.07%
		B 漁業	48	0.35%	0.23%
	第2次産業	C 鉱業，採石業，砂利採取業	1	0.01%	0.03%
		D 建設業	976	7.09%	7.26%
		E 製造業	1,684	12.23%	15.71%
	第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	115	0.84%	0.48%
		G 情報通信業	584	4.24%	3.39%
		H 運輸業，郵便業	1,191	8.65%	5.41%
		I 卸売業，小売業	2,894	21.01%	15.28%
		J 金融業，保険業	404	2.93%	2.35%
		K 不動産業，物品賃貸業	394	2.86%	2.18%
		L 学術研究，専門・技術サービス業	510	3.70%	3.65%
		M 宿泊業，飲食サービス業	759	5.51%	5.37%
		N 生活関連サービス業，娯楽業	455	3.30%	3.43%
		O 教育，学習支援業	908	6.59%	4.91%
		P 医療，福祉	1,898	13.78%	13.24%
		Q 複合サービス事業	79	0.57%	0.77%
		R サービス業(他に分類されないもの)	984	7.14%	6.59%
S 公務(他に分類されるものを除く)	794	5.77%	3.53%		
その他	T 分類不能の産業	445	3.23%	3.02%	

総務省「令和2(2020)年国勢調査」

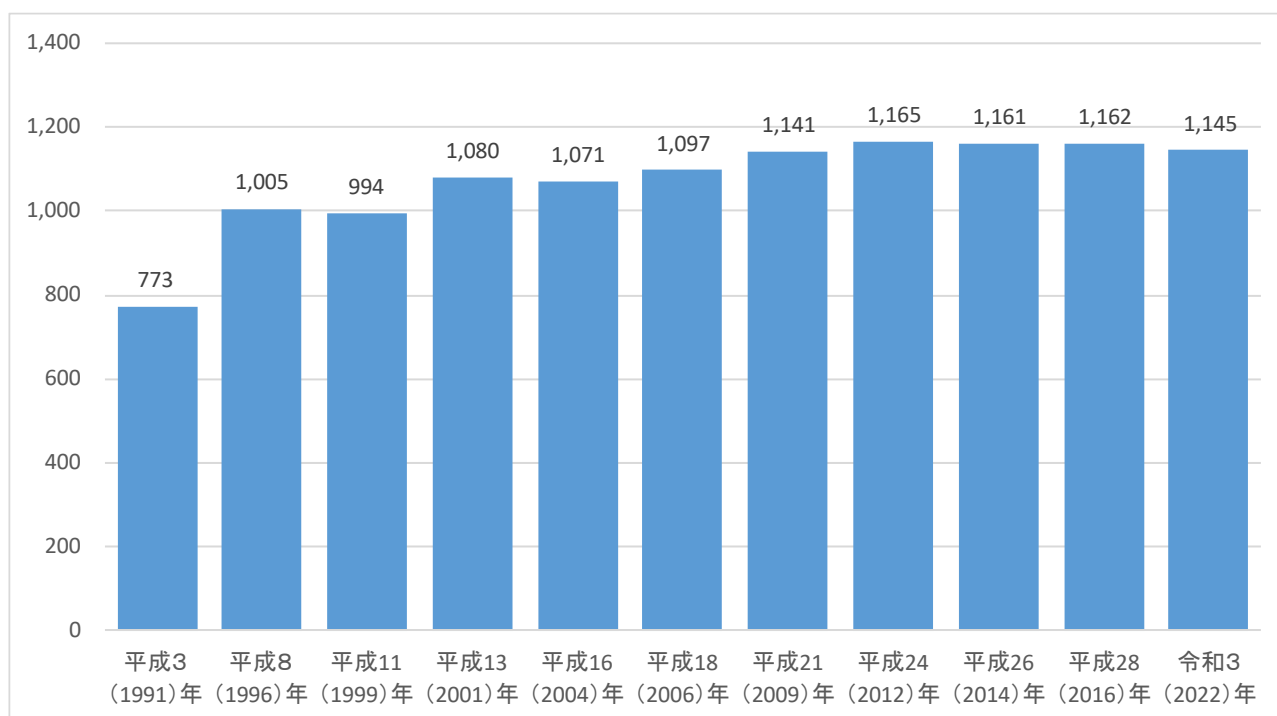
※着色部分は、全国平均よりも高い値

③ 民営事業所数の推移

本町の民営事業所数は令和3(2022)年時点で、1,145所となっています。平成28(2016)年時点と比較すると、新型コロナウイルス感染症の影響もあり全体としては17所減少しています。産業分類別で見ると「不動産業, 物品賃貸業」で26所、「宿泊業, 飲食サービス業」で17所、「製造業」で13所減少しています。一方で、「教育, 学習支援業」で21所、「医療, 福祉」で20所増加しています。



(参考) 民営事業所の推移



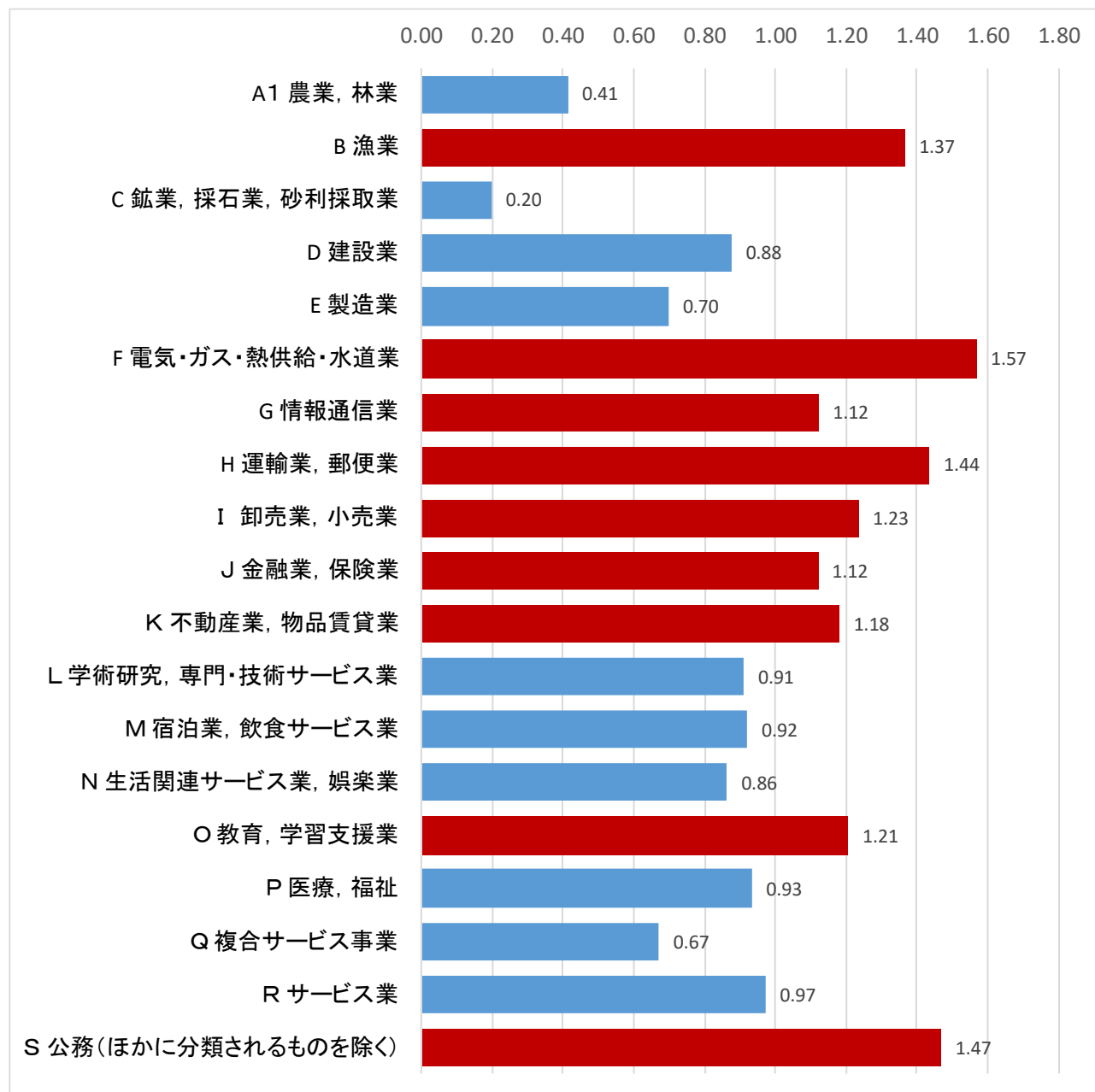
総務省「経済センサス」(平成 24(2012)年、平成 28(2016)年、令和 3(2021)年)「事業所・企業統計調査」(平成 3(1991)年～平成 18(2006)年)

※「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」では調査方法が異なるため、厳密には比較できないが、参考として掲載している

※事業内容等不詳を含む。

④ 産業別特化係数

本町で働く人における産業別特化係数では「漁業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「公務」の分野において1.0を超える高い係数となっています。



総務省「令和2(2020)年国勢調査」

※産業別特化係数は、産業別に、その構成比を全国の構成比と比較した係数。「1」よりも大きい産業は当該部門の比率が全国水準を上回っていることを示す(表中の赤塗りは特化係数が「1」を超えている産業)。

2. 人口ビジョン

(1) 国・福岡県の人口の展望

① 国の人口の展望

総務省統計局の公表によると、令和 6 (2024) 年 8 月における日本の人口は約 1 億 2,359 万人です。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン (令和元年改訂版)」では、令和 12 (2030) 年までに、合計特殊出生率が、国民希望出生率である 1.80 程度 (※1)、令和 22 (2040) 年に、現在の人口を維持していくための目安である「人口置換水準」2.07 (※2) まで上昇した場合には、令和 32 (2050) 年に 1 億人程度の人口が確保されると見込んでいます。

② 福岡県の人口の展望

福岡県調査統計課による公表によると、令和 7 (2025) 年 1 月における福岡県の人口は約 509.9 万人です。

「第 2 期福岡県人口ビジョン (令和 2 (2020) 年策定)」においては、合計特殊出生率が令和 12 (2030) 年までに県民希望出生率である 1.8 (※3)、令和 22 (2040) 年に人口置換水準の 2.07 まで回復し、かつ社会増減は、国の総合戦略で示された大都市圏への転出超過が抑制された場合の、福岡県分として算出された年 4,000 人 (※4) を見込んだ場合、令和 32 (2060) 年の福岡県の人口が 459 万人になるという推計を行っています。

※1: 国民希望出生率 1.8 (若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率として、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示されたもの)

有配偶者割合(平成 22 (2010) 年) 国勢調査(全国・女性 18~34 歳)	×	予定子ども数 (全国・夫婦 50 歳未満)	+	独身者割合(平成 22 (2010) 年) 国勢調査(全国・女性 18~34 歳) (1・有配偶者割合)	×	独身者のうち結婚希望者割合 (全国・女性 18~34 歳)	×	独身者の希望子ども数 (全国・女性 18~34 歳)	×	離死別再婚効果係数 (全国)	=	1.8
(32%)		2.01 人		68%		89.3%		2.02 人		0.955		

※2: 人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標であり、人口置換水準に見合う合計特殊出生率は社人研の算出によると 2.07 となる

※3: 県民希望出生率 1.8 (有配偶者及び独身者の割合については国勢調査の本県のデータを用い、予定子ども数及び独身者の希望子ども数については九州のデータを用いて、県独自に算定したもの)

有配偶者割合(平成 27 (2015) 年) 国勢調査(福岡県・女性 18~34 歳)	×	予定子ども数 (九州・夫婦 50 歳未満)	+	独身者割合(平成 22 (2010) 年) 国勢調査(福岡県・女性 18~34 歳) (1・有配偶者割合)	×	独身者のうち結婚希望者割合 (福岡県・女性 18~34 歳)	×	独身者の希望子ども数 (福岡県・女性 18~34 歳)	×	離死別再婚効果係数 (全国)	≐	1.8
(30.5%)		2.22 人		69.5%		78.9%		2.17 人		0.955		

※4: 国の総合戦略で示された、東京圏と地方への転入・転出を均衡させる「10 万人」のうち、全国と福岡県の人口比から、福岡県の人口減少抑制分(4,000 人)を算定

(2) 新宮町の人口の展望

① 自然増減

本町の平成 30 (2018) 年から令和 4 (2022) 年の期間合計特殊出生率は 1.77 であり、令和 2 年 (2020) 年の合計特殊出生率は 1.72 です。第 2 期新宮町まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンよりも 0.08 低いことから、令和 22 (2040) 年に合計特殊出生率が人口置換水準である 2.07 に達することは難しい状況にあります。

また、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (令和 5 (2023) 年推計)」(以下、社人研推計という。)では、令和 32 (2050) 年に合計特殊出生率が 2.07 を達成するように推計を行っていますが、社人研推計の合計特殊出生率は子ども女性比から算出しており、子育て世代の転入が多い本町においては、実際の合計特殊出生率よりも高く算定される傾向があります。

そこで、国・福岡県の方針を踏まえて、自然増減の前提条件を次のように設定します。

- ・ 令和 7 (2025) 年の合計特殊出生率が社人研推計と比較して低い水準であるため、人口置換水準である 2.07 を達成する見込みを令和 42 (2060) 年以降とする。

② 社会増減

本町は近年、大幅な転入超過となっており、今後も一定期間において、土地区画整理事業等による転入超過傾向が維持されることが予測されます。

一方で、全国的な転入超過の地域差は、縮小傾向にあることや、開発完了における新規住宅・宅地数の減少が予測されることから、一定期間経過後は、人口移動は均衡すると考えられます。

以上を踏まえて、本町の将来人口推計における社会増減の前提条件を次のように設定します。

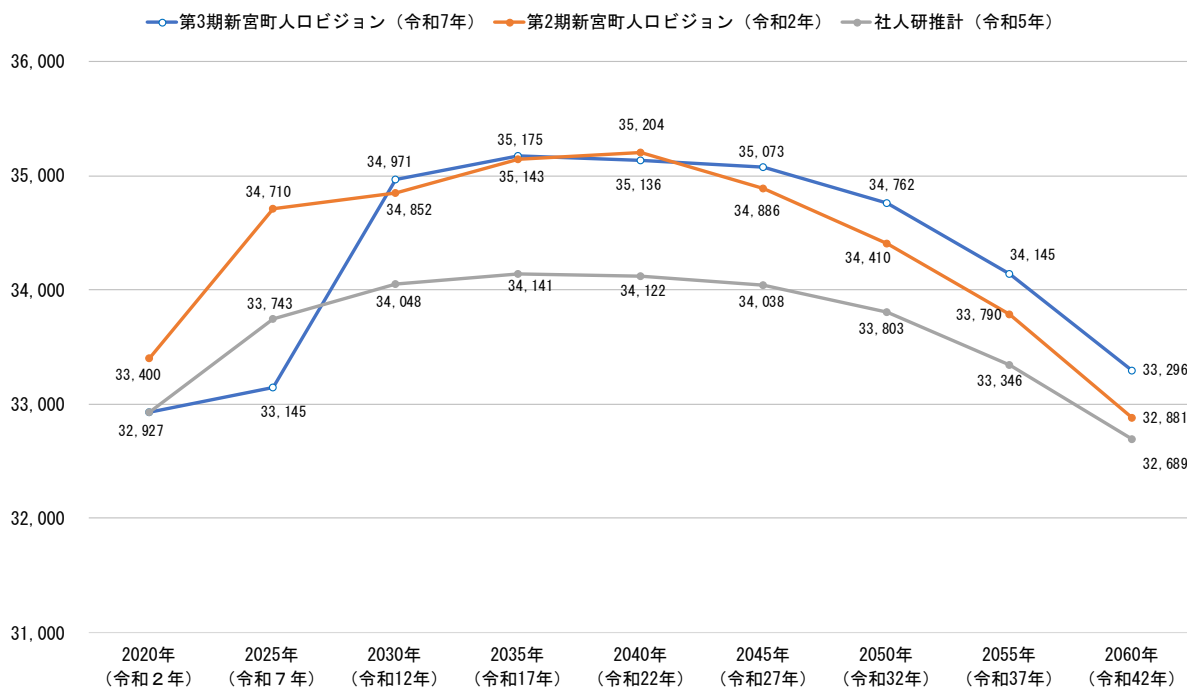
- ・ 移動率 (※5) に関しては、社人研推計の移動率推計値とする。
- ・ 下府・三代土地区画整理事業及び大字湊 (前の池) 開発に伴う転入による人口増加。

※5: 社人研推計では、将来の人口移動に関して、転出数及び転入数に分けて推計を行っている。転出数の推計には男女、年齢別転出率(全地域の転入数に占める域外への転出数の割合)の仮定値、転入数の推計には男女、年齢別配分率(全地域の転入数に占める地域別の転入数の割合)の仮定値をそれぞれ用いており、転出率及び配分率を総称して移動率と表現している。

③ 人口推計

社人研推計によると、令和 42 (2060) 年の人口は 32,689 人と推計されており、前回 (平成 30 (2018) 年) の推計値 27,992 人よりも 4,697 人増加となっています。

前述の自然増減、社会増減の前提条件で将来人口を推計すると、令和 17 (2035) 年時点で人口が 35,175 人となりピークを迎え、その後徐々に減少し、令和 42 (2060) 年時点では 33,296 人、生産年齢人口比率は 53.2%程度、老年人口比率は 31.7%程度になると推計されます。



上段：人口
中段：指数 (2020年=100)
下段：合計特殊出生率

	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
第3期新宮町人口ビジョン (令和7年)	32,927	33,145	34,971	35,175	35,136	35,073	34,762	34,145	33,296
	100.0	100.7	106.2	106.8	106.7	106.5	105.6	103.7	101.1
	1.720	1.790	1.860	1.930	2.000	2.020	2.030	2.050	2.060
第2期新宮町人口ビジョン (令和2年)	33,400	34,710	34,852	35,143	35,204	34,886	34,410	33,790	32,881
	100.0	105.4	105.8	106.7	106.9	105.9	104.5	102.6	99.9
	1.800	1.868	1.935	2.003	2.070	2.070	2.070	2.070	2.070
社人研推計 (令和5年)	32,927	33,743	34,048	34,141	34,122	34,038	33,803	33,346	32,689
	100.0	102.5	103.4	103.7	103.6	103.4	102.7	101.3	99.3
	1.720	1.943	1.998	2.051	2.058	2.062	2.072	2.072	2.072

上段：0~14歳
中段：15~64歳
下段：65歳以上

	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
第3期新宮町人口ビジョン (令和7年)	20.7%	17.2%	15.8%	15.5%	16.5%	16.5%	16.3%	15.7%	15.1%
	60.9%	62.8%	63.8%	62.4%	57.9%	54.8%	53.1%	52.8%	53.2%
	18.4%	20.0%	20.4%	22.1%	25.7%	28.6%	30.6%	31.6%	31.7%
第2期新宮町人口ビジョン (令和2年)	21.2%	19.5%	16.8%	16.5%	16.3%	16.0%	16.0%	16.1%	16.0%
	60.9%	61.4%	62.9%	61.9%	57.8%	53.3%	50.4%	50.3%	51.2%
	17.9%	19.1%	20.3%	21.7%	25.9%	30.7%	33.6%	33.7%	32.8%
社人研推計 (令和5年)	20.7%	18.7%	16.8%	16.8%	17.0%	17.1%	16.8%	16.4%	15.9%
	60.9%	61.6%	62.5%	61.0%	57.5%	54.7%	53.3%	53.3%	53.5%
	18.4%	19.7%	20.7%	22.2%	25.5%	28.2%	29.9%	30.4%	30.6%

(3) 将来展望

本町の期間合計特殊出生率は 1.77 と全国的に見ても高い値となっています。今後も、婚姻、出産や子育てに対する社会環境づくりを行うことで、高い出生率を維持していくことが求められます。

また、社会増減については、令和 12 (2030) 年頃までは開発による転入が見込まれますが、それ以降は大幅な転入を受け入れることは難しい状況にあります。加えて、若年層の進学や就職に伴う転出は今後も継続すると考えられることから、長期的に見ると一定の人口減少は避けられない状況にあります。

以上の背景を踏まえ、本町では今後、町のあらゆる資源を投入し、高い出生率と自然増を維持するとともに、労働環境の多様化に対応した環境整備、若年者の就職先となる企業誘致、スタートアップ支援、地域コミュニティへの参加、地域への愛着形成など、土地区画整理事業等が終了した後も社会増減を均衡に保つよう対策に取り組むことにより 令和 42 (2060) 年に将来人口 33,000 人 を確保することを目標として設定します。